

## 未婚の女性・男性の家事時間とその蓄積

柳下実 (佛敎大学)

## 1. 背景と目的

日本社会では家事遂行に大きな男女不平等があり、課題となってきた。従来の家事労働研究では、時間制約説・相対資源説・イデオロギー説などから、夫婦の家事分担を検討してきた。しかし、これら3仮説の説明力は不十分であり、家事スキルの男女差を検討すべきという指摘がある(筒井 2015)。本稿では「家事スキルの蓄積」を、直接家事スキルを検討するものではないが、結婚前の未婚の女性と男性の家事時間とその蓄積から検討する。

家事スキルは世帯人的資本であり(Becker 1993)、世帯内・世帯外での蓄積が考えられる。世帯内の蓄積とは、家事を世帯内ですることによる家事スキルの蓄積を指し、世帯外の蓄積とは学校教育を通して家事スキルを蓄積することを指す。加えて、蓄積の時期についても結婚などによる世帯形成前と、世帯形成後が考えられる(Oppenheimer 1988; 高山 2016)。筒井(2015)ではこうした資本の蓄積過程が十分には検討されていない。

また、未婚者に着目する理由は、日本社会では結婚によって女性の家事負担が大きく増え、男性は増加しない、もしくは減る傾向にあるためである。実際、結婚すると女性の家事・育児時間が2.4時間増加し(福田 2007)、家事頻度は6.73増えるが、男性は1.67減る(不破・柳下 2020)。これらは、時間制約などを統制した値であるため、この差を家事スキル仮説によって正当化するためには、結婚前までに男女間で家事スキル蓄積に大きな差が生じている必要がある。本研究では、世帯形成前と考えられる未婚者の家事時間から、結婚した際に生じる不平等な家事分担を説明できるほど、家事スキルの蓄積が男女で異なるのかを検討する。

## 2. 方法

本研究では、総務省がおこなっている社会生活基本調査の平成28年(2016)の匿名データを用いる。従属変数は家事時間である。サンプルは34歳までの未婚者とし、独立変数として年齢と性別の主効果と交互作用を投入し、統制変数として学歴・就業形態・週労働時間・一人暮らしかどうかなどを投入した。

## 3. 結果と議論

公表されている統計から、コーホート別に計算したところ、男性も女性も年齢が上がるに従い家事時間が長い。女性の家事時間の増加が大きい。また近年のコーホートになるに従い、年齢が上がった際の女性の家事時間の増加率が減り、男性の増加率が増えている。家事に費やした時間を合算して作成した25-29歳時点の家事時間蓄積比率は、1987-91年コーホートで男性の比率が27.1%であるが、同コーホートの30-34歳の既婚者の家事分担を時間で見ると男性の比率は16.8%であり、家事スキルは不平等な家事分担の理由として語られても、要因ではない可能性が高い。また、回帰分析の結果からは、年齢が高いと家事時間が長く、女性の方が長いという関連は統制変数を投入しても維持されていた。なぜ、こうした関連がみられるのかは今後検討する必要がある。

【付記】統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「社会生活基本調査」(総務省)の匿名データの提供を受け、独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる。

文献

Becker, G., 1993, *Treatise on the Family*, Harvard University Press.

福田節也, 2007, 「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因--家事・育児遂行時間の変動要因に関するパネル分析」『家計経済研究』76: 26-36.

Oppenheimer, V., 1988, "A theory of marriage timing," *American Journal of Sociology*, 94(3): 563-591.

不破麻紀子・柳下実, 異性パートナーとの世帯形成と家事労働『ソシオロジ』66(3): 3-19.

高山純子, 2016, 「共働きの夫の家事役割意識——妻との相互作用に着目して」『家族関係学』35: 47-60.

筒井淳也, 2015, 『仕事と家族——日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』中央公論社.

(キーワード: 家事労働、ジェンダー、生活時間)